

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34414

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13878

研究課題名（和文）地域と協働した探究学習を導入する上での課題－高校のコストと地域格差に着目して－

研究課題名（英文）Challenges in Introducing Inquiry-Based Learning in Cooperation with the Local Community: Focusing on the Cost of High Schools and Regional Disparities

研究代表者

江上 直樹 (Egami, Naoki)

大阪大谷大学・教育学部・講師

研究者番号：30727342

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「地域を支える人材」を育成するために何が効果的であるのかを検証するため、アンケート調査（対象：高校生、地域住民、公民館職員）とインタビュー調査（対象：地域住民、公民館職員）から分析を行った。結果として、「保護者がどのように考えているか」という点や、「地元地域に魅力を感じているかどうか」という点が、若者が「地域を支える人材」となるにあたり影響力が大きいことが分かった。しかし、「高校生が考えている保護者の思い」と「実際の保護者の思い」には齟齬が見られ、「地域を支える人材」を育成するには、子どもと保護者について両者の意思を共有するような機会を創出することが重要であることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今コミュニティスクールの数が急速に増加し、地域学校協働活動が様々な場所で実践されている。それらの活動の中で、特に中山間地域などでは将来の「地域を支える人材」を育成することを目的としていることも少なくない。しかしながら、こういった地域学校協働活動は本当に「地域を支える人材」を育成することにつながるのかについては、十分に明らかにされている状況とはいえ、検討の余地を残している。そこで本研究では、「地域を支える人材」を育成する上で重要な要因とは何かを検討を行うことで、地域学校協働活動がそうした人材を育成することにつながるには何が重要なのか明らかにすることを、その意義としている。

研究成果の概要（英文）：In this study, a questionnaire survey (targeted at high school students, local residents, and community center staff) and an interview survey (targeted at local residents and community center staff) were conducted to verify what is effective in developing "human resources who support the local community. The results indicated that "what parents of high school students think" and "whether high school students are attracted to the local community" have a significant influence on young people becoming "human resources to support the community. However, there was a discrepancy between "what high school students think of their parents" and "what their parents actually think of them," indicating that it is important to create opportunities for both parents and children to share their intentions in order to nurture "human resources who support the community.

研究分野：教育行政学

キーワード：地域を支える人材 地域学習 社会教育 公民館

1. 研究開始当初の背景

教育機関と地域コミュニティとの関係は、旧来より密接な関係であったことは言うまでもないが、昨今、学校と地域が連携した取り組みがさらに注目を浴びようになってきている。例えば、学習指導要領の改訂に伴い、2018年3月に示された「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」を見てみると、改訂の基本的な考え方として「子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する『社会に開かれた教育課程』を重視」ということが第一に掲げられ、学校という組織を超え、他の組織と連携して教育を行うことの重要性が強調されている。

実際、各高校の取り組みとしても、探究学習等を中心に、地域と連携し、地域を題材とした教育活動が数多く実施されている。例として、北近畿地域に位置する高校の探究学習について見てみると、そこでは、たとえ特定の地域に限定しない探究学習を行っている場合であっても、生態調査・地質調査・社会調査等を実施する活動であれば、結果として地域を題材とする探究学習となることも少なくない。こうした地域探究学習を実施する目的は、各高校により様々ではあるが、2020年度から「地域創生科」を創設した京都府立大江高校では「地域の担い手不足、地域産業の振興などに対応できる人材[人財]、すなわち地域のキーパーソンを育成する」と説明しており、教育現場においても、「地域を支える人材」を育成することは関心の高い事項といえる¹。

2. 研究の目的

本研究では、上述の研究の背景で示したような地域と連携した教育活動を推進することが「地域を支える人材」を育成することに本当につながるのか、また、そうした人材を育成する上ではどのような要因が重要となるのか明らかにし、政策上のインプリケーションを得ることを最終的な目的としている。そこで本研究では、(1)高校生を対象としたアンケート調査、(2)地域住民を対象としたアンケート調査・インタビュー調査、(3)公民館職員を対象としたアンケート・インタビュー調査をもとに分析を行った。(1)の調査については2019年度に北近畿連携機構が実施したアンケート調査、(2)の調査については2020年度に舞鶴市社会教育会議が行ったアンケート調査、(3)の調査については2023年度に舞鶴市社会教育会議が行ったアンケート・インタビュー調査のデータセットをもとに、それぞれ分析を行った。

3. 研究の方法

本研究では、上述の通り3種類の調査から得られたデータセットをもとに分析を行っている。以下、(1)高校生を対象としたアンケート調査、(2)地域住民を対象としたアンケート調査・インタビュー調査、(3)公民館職員を対象としたアンケート・インタビュー調査について、そのデータの概要を記載する。

(1) 高校生を対象としたアンケート調査（北近畿地域連携会議による調査データ）

高校生を対象としたアンケート調査に関する分析については、2019年度に北近畿地域連携会議が実施した調査データをもとに分析を行った。本調査では、北近畿地域の高校生を対象とした調査に加え、その高校生の保護者にもアンケート用紙を配布しており、高校生の回答とその保護者の回答が対応する形式でデータが整理されている。本調査の概要については、以下の通りである。

<高校生向けのアンケート調査>

○調査対象校と各配布数と回収率

		3年生生徒数 (2019年度)	回収数	回収率
京都府立高校	A 高校	82	64	78.0%
	B 高校	180	76	42.2%
	C 高校	238	236	99.1%
兵庫県立高校	D 高校	240	209	87.1%
	E 高校	128	126	98.4%
	F 高校	36	4	11.1%
	G 高校	68	68	100%
私立高校	H 高校	92	83	90.2%
	I 高校	197	141	71.6%
	J 高校	197	133	67.5%
	K 高校	276	239	86.6%
	L 高校	18	14	77.8%
合計		1752	1393	79.5%

○配布および回収方法

・2019年7月10日に協力高校へ調査票を持ち込み、各高校で実施しやすい方法で配布を

- するように依頼（おおよそホームルームで配布し、教室で回答・回収を実施）。
- ・2019年9月に回収率の低かった高校へ実施状況の確認を行い、アンケート実施の再依頼を行った。

<保護者向けのアンケート調査>

○調査対象校と各配布数と回収率

		3年生生徒数 (2019年度)	回収数	回収率
京都府立高校	A 高校	82	16	19.5%
	B 高校	180	23	12.8%
	C 高校	238	106	44.5%
兵庫県立高校	D 高校	240	33	13.8%
	E 高校	128	0	0%
	F 高校	36	0	0%
	G 高校	68	59	86.8%
私立高校	H 高校	92	1	1.1%
	I 高校	197	38	19.3%
	J 高校	197	4	2.0%
	K 高校	276	48	17.4%
	L 高校	18	0	0%
合計		1752	328	18.7%

○配布および回収方法

- ・2019年7月10日に協力高校へ調査票を持ち込み各高校で実施しやすい方法で配布をするように依頼（おおよそホームルームで配布し、生徒が持ち帰り、生徒から保護者に手渡しする形式）。
- ・調査票と返信用封筒を同封し、各保護者が個別に郵送する形式で回収。

(2) 地域住民を対象としたアンケート調査・インタビュー調査

地域住民を対象としたアンケート調査・インタビュー調査については舞鶴市および舞鶴市社会教育会議の協力を得て実施した。本調査の概要については、以下の通りである。

<地域住民を対象としたアンケート調査>

- ・舞鶴市在住の30～50代の市民から1000名をランダムサンプリングし、2020年9月に舞鶴市役所よりアンケート用紙を郵送し、アンケート調査の協力を依頼。
- ・アンケート用紙に返信用封筒を同封し、郵送にてアンケート用紙を回収。
- ・1000通郵送し、359件の回答を得た（回収率：35.9%）。

<地域住民を対象としたインタビュー調査>

- ・舞鶴市からの推薦をもとに、北近畿地域で地域活動を行っている以下の住民に対してインタビュー調査を実施した。

番号	日時	形式	人物概要
1	2020年 8月18日	半構造化 インタビュー	・40代、男性。 ・ボーイスカウトの指導員として活動
2	2020年 8月18日	半構造化 インタビュー	・30代、男性 ・子ども向けのイベントの企画、運営。
3	2020年 8月18日	半構造化 インタビュー	・30代、女性 ・親子参加型のイベントの企画、運営。
4	2021年 2月22日	半構造化 インタビュー	・50代、男性 ・親子参加型のイベントの企画、運営。
5	2021年 2月22日	半構造化 インタビュー	・70代、男性 ・自治会や老人会の代表を務める。

(3) 公民館職員を対象としたアンケート・インタビュー調査

公民館職員を対象としたアンケート調査・インタビュー調査については舞鶴市および舞鶴市社会教育会議の協力を得て実施した。本調査の概要については、以下の通りである。

<公民館職員を対象としたアンケート調査>

- ・2023年8月に舞鶴市の社会教育施設である「多世代交流施設まなびあむ」「中公民館」「西公民館」「南公民館」「加佐公民館」「大浦会館」「城南会館」に勤務する全職員にアンケート用紙を配布し回答を得た（24件）。なお、配布にあたっては、舞鶴市地域づくり支援課の職員が各公民館に出向き手渡しで配布を行った。

<公民館職員を対象としたインタビュー調査>

・2023年8月1日および8月4日において、「多世代交流施設まなびあむ」「中公民館」「西公民館」「南公民館」「加佐公民館」「大浦会館」「城南会館」に勤務する館長および職員のうち、11名に半構造化インタビューを行った。

4. 研究成果

上述の調査によって明らかになった主な成果として、以下の4点を取りまとめた。なお、各成果における分析の計算においては、BellCurve社の「エクセル統計」を用いた。

4-1. 高校生が「将来地元に住みたい」と考えるようになる要因の分析

高校生が将来的に地元に住みたいと考えるにあたって、どのような要素の影響が大きいかについて検討を行った。分析にあたり、この検討内容の趣旨に沿う質問項目をそれぞれ目的変数と説明変数を設定し二項ロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、高校生が将来的に地元に住みたいと考えるようになるかどうかについては、「保護者がどう考えていると思うか」という要因が最も影響力が大きいことがうかがえる。一方、「地元の歴史や文化について学ぶ機会が頻繁にあった」と思う人ほど将来的に地元以外の地域に住みたいと考えているという傾向が分析上出てきており、この点の解釈については注意を要するところである。

そこで、地元の歴史や文化について学ぶ機会があったかどうかに関する回答と、「あなたは、いま住んでいるまちに魅力を感じていますか」という質問の回答についてクロス集計表を作成し、順位相関係数を計算した。この結果を見る限りにおいては、地域学習と地元地域への魅力の感じ方については正の相関があり、地元地域について学ぶことによって当該地域に肯定的な感情を抱くようになる可能性が示唆されるところである。しかしながら、地域について学習する機会が頻繁にあったと回答（4～6と回答）した高校生のうち、いま住んでいるまちに魅力を感じていないと回答（1～3と回答）した高校生は全体の15.7%（1332件中209件）ほど存在しており、地域について学習する機会が多かったとしても魅力を感じていない者の割合も少なくない。この点をふまえると、地域学習の内容によっては、地域への魅力の感じ方についてむしろ逆効果となる可能性も否めない。

「地元の歴史や文化について学ぶ機会が頻繁にあった」と思う人ほど将来的に地元以外の地域に住みたいと考えているという傾向に関して、その要因を詳細に考察するにあたっては、各地域においてどのような地域学習が行われているか等、質的な調査を並行して実施する必要がある。可能性としては、地域学習の頻度に関する回答について受験学力の代替変数となっている可能性や、地域の課題と直面させることによってむしろ魅力を感じなくなってしまう可能性、地域学習の内容が学習者のキャリアと結びつくような内容になっていない可能性などが考えられるが、その辺りの詳細な調査については今後の課題としたい。

4-2. 高校生と保護者の認識の齟齬に関する分析

各高校生の「あなたは、あなたの保護者と、今後の進路についてどの程度話していますか」「あなたの保護者は、将来あなたに地元に戻ってきてほしいと考えていると思いますか」という質問への回答と、その保護者に対しての「お子様の進路について、お子様とどの程度話し合いを行っていますか」「お子様が将来的に現住地に帰ってくることを希望しますか」という質問への回答についてクロス集計表を作成し、順位相関係数を求めた。

その結果、高校生と保護者の両者とも進路についてよく話すという回答（4～6と回答）したものは全体の72.3%（278件中201件）となった。このことから、進路に関する話し合いについて大半の高校生と保護者が「よく話す」という認識で一致していることが分かる。一方で、高校生と保護者の認識がずれている回答として、高校生が「1～3」と回答し、保護者が「4～6」と回答したものが全体の19.6%（275件中54件）、その逆の回答が全体の21.8%となっており、全体の4割程度が高校生と保護者の認識がずれていることが分かる。

「保護者がどう考えていると思うか」ということが将来的に住みたい場所に最も影響を与えているということは上述した通りであるが、その保護者の考えが必ずしも高校生に正しく伝わっているとは限らないということがこの結果から示唆された。「地域を支える人材」を育成していくにあたっては、子どもたちへの教育内容の改善や学習機会の確保といったものだけでなく、地元地域に関する考え方や長期的なキャリアの考え方について親子間で共有する機会を設けるなど、その保護者にアプローチすることも重要といえる。

4-3. 地域住民が「地元のまちに魅力を感じる」要因の分析

舞鶴市の住民が、地元である舞鶴市に魅力を感じるようになるためには、どのような要素の影響が大きいかについて検討を行った。分析にあたりこの検討内容の趣旨に沿う質問項目をそれぞれ目的変数と説明変数を設定し二項ロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、住民が舞鶴市に魅力を感じているかどうかについて、「市外に居住経験があり」

「学生時代に友人と外で遊んだり」「友人とおしゃべりをしてすごしていたり」「家族以外の大人と交流する機会があったり」「学生時代から地元地域は魅力的なまちだと思っていた」人ほど、舞鶴市に魅力を感じる傾向にあるという結果となった。

この結果から、舞鶴での生活について家族関係だけの閉じられた人間関係ではなく、他者との交流が頻繁にある人ほど地元地域に魅力を感じる傾向があると考えられる。また、オッズ比において「市外での居住経験」が最も高い値をしめしており、この結果から、舞鶴以外の地域での生活を知っており、その地域との比較を通してより舞鶴の魅力を認識することが可能になるとも考えられる。いずれにせよ、地域を支える人材を育成するにあたっては、世代を超えた多様な人々との交流をうながすとともに、他地域の現状についても情報を収集できるような環境が重要であるといえる。

4-4. 「地域を支える人材」を育てる施設としての公民館の課題

「公民館に勤務することになった動機、きっかけ」について、各項目をそれぞれ5段階で評価してもらった。回答の平均値を見ると、「④勤務条件が自分に合っていたから」と「⑥人事異動の結果であり特に動機がない」が高い結果となり、特に「⑥人事異動の結果であり特に動機がない」については回答のバラツキが大きく、人によって回答傾向が大きく異なるものとなった。このことから、公民館の職員については、その勤務当初は社会教育に関する専門性や識見を必ずしも十分に有しているわけではないということが分かる。自由記述及びインタビュー調査の回答結果も見てみると、着任1～2年目あたりは基本的な業務を覚えることに手一杯で、新しい企画を立案したりする余裕が無いといった趣旨の意見も多くあり、職員の人事配置についてもまた、そのあり方を見つめ直す必要があるといえる。

こうした回答に加えて、公民館における企画の立案・運営にあたっては、職員だけでなく地域住民の参画によって実現できているとする意見もあったが、公民館の職員と地域住民とのつながり・協力関係・信頼関係を構築していくためには3～5年程度の時間が必要とする意見もあった。このことから、特に公民館のまとめ役となる館長の勤務形態や育成方法については改善の余地があるといえる。

加えて、学生時代および現在の地域との関わり方についての質問項目における回答結果をもとにクラスター分析を行ったところ、回答者は4つのクラスターに分類された。各質問項目の回答結果から、それぞれのクラスターの特徴をまとめると、概ね以下の通りである。

①学生時代に公民館、地域行事等によく参加しており、現在も近隣住民との交流をよく行っている (9名)
②学生時代にそれなりに地域行事等に参加しているが、現在はあまり近隣住民との交流はない (5名)
③学生時代にそれなりに地域行事等に参加しており、現在も近隣住民とそれなりに交流している (8名)
④学生時代はあまり地域とのかかわりは無かったが、現在は近隣住民とそれなりに交流している (1名)

さらに、これらのクラスターごとに、勤務のきっかけに関する回答結果の平均値をまとめると以下の表のようになった。この結果から、クラスター①に分類される職員は、勤務当初から社会教育活動に高い関心を示していたことがうかがえる。このことから、社会教育活動を充実させ地域住民の交流を促すことは、将来の社会教育の担い手となる公民館職員を育成することにもつながるということが示唆される。

	クラスター			
	1	2	3	4
①社会教育活動に関心があったから	3.14	1.00	2.33	4.00
②地域の人たちと関わることに関心があったから	3.29	2.00	2.33	4.00
③やりがいのありそうな仕事だと思ったから	3.43	2.25	2.50	4.00
④勤務条件が自分に合っていたから	3.75	2.50	3.57	4.00
⑤他者から薦められたから、お願いされたから	2.63	1.50	2.00	5.00
⑥人事異動の結果であり特に動機はない	2.86	3.80	4.00	1.00

1 江上直樹 (2020) 「学校と地域の連携を通じた「地域を支える人材」育成に関する予備的検討 --北近畿地域における高校生を対象とした調査データによる若者の地域志向性の分析--」『地域連携教育研究』第5号、163-169より引用

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 江上直樹
2. 発表標題 地域の若者が将来的に「地域を支える人材」となり得る要因の分析
3. 学会等名 関西教育行政学会6月例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江上直樹
2. 発表標題 人口減少地域における高等学校の位置と役割
3. 学会等名 関西教育行政学会第37回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江上直樹
2. 発表標題 地域住民が「地域を支える人材」となり得る要因の分析 舞鶴市を対象とした調査をもとに
3. 学会等名 日本教育行政学会第58回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------